

取り巻く環境の変化 -- ベトナムとの関わりを軸として (特集 途上国研究のための研究ツール -- 新・旧書誌情報を活用する)

著者	寺本 実
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	150
ページ	18-19
発行年	2008-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00005047

取り巻く環境の変化——ベトナムとの関わりを軸として

寺本 実

特集／途上国研究のための研究ツール—新・旧書誌情報を活用する

多くの遠回り、過ちをしてきたのだろう。アジア経済研究所入所後初めてベトナム地域研究に取り組む機会を得た筆者の拙い経験を下に、平凡な一人の地域に関わる調査研究従事者が、どのように諸文献、書誌と関わってきたのかを記すことにしたい。そうすることで、当研究所における数十年の書誌をめぐる基本的な環境変化の一端もお伝えできると思う。ただ筆者の経験と他の研究者の経験は多分に異なろう。この点についてはご留意願いたい。

●経験を通して

大まかにいえば、筆者は現在、調査票に基づく社会に関わる調査（具体的には障害者の方の問題）や、現地発行の公刊文献・新聞・雑誌といった資料に基づいて、ベトナムで生起する事象を考察することに努めている。大きく分ければ、前者は研究業務において、後者は主に動向分析業務に関わる作業である（前者の作業でも文献に基づく取り組み、また後者でも現地調査が必要となるのはいうまでもない）。

筆者が社会に関わる調査の実施を初めて

ベトナムに受け入れてもらったのは二〇〇五年のことであった。したがって後者の作業経験の方が長いことになる。

一九九四年一〇月、筆者はアジア経済研究所（以下、アジ研）に入所した。当時は自衛隊市谷駐屯地のとりに建物があった。調査企画室という部署で一年間勤務した後、動向分析部に異動した（以降、一九九八年の日本貿易振興会との統合、二〇〇三年の独法化に伴い、地域研究第一部、地域研究センターに所属）。ベトナム地域研究に携わるきっかけを正式に得たのがこの頃である。

動向分析部は大部屋で筆者を入れて二人が勤務しており、数台の共用コンピュータが設置されていた。

参考文献①によれば、一九九二年頃には電子メールやファイルの交換を目的とするホストコンピュータ間の世界的ネットワークであるB I N E T にアジ研は参加していた。またL A N 間のネットワークであるインターネットの導入は一九九四年のことであり、動向分析部のコンピュータも一台と接続されている。しかし、コンピュータと

の接点が乏しかった筆者は、設備・機能について知ることにも利用することもなかった。

一九九七年一月から一人一台ずつコンピュータが支給されるようになった（参考文献①参照）。それ以降初めてインターネットを補助的にはあるが用いるようになった。ベトナム研究では何が事実であるかを理解するだけでも困難が付きまとう部分がある。情報媒体だけがやたらと多く、時に食い違う様々な情報を集めるだけで一日が終わってしまう日々の中、新たな情報入手手段が「登場」したことに困惑を感じたことを覚えている。

配属された動向分析部ではベトナムの政治・経済・対外関係の動向をフォローすることが主たる職務であった。当時筆者はベトナム語の勉強を始めたばかりであった。

そのため、動向分析部の先輩・村野勉さんより、各国発の時事情報入手、英語に翻訳したアメリカ政府F B I S (Foreign Broadcast Information Service) 発行の *Daily Report* を読むよう指導を受けた。その後、ベトナム現地発行英語紙 *VIETNAM NEWS* を読むようになる。現地文献に触れた最初

だった。

部屋には *Nhan Dan* (人民) 紙、*Saigon Giai phong* (解放サイゴン) 紙、*Thoi bao Kinh te* (経済時報) 紙などのベトナム語文献が揃っていた。だが始めたばかりのベトナム語では歯がたつわけがなく、要所だけでも用いようと努力していた。

それに合わせて、毎日届く日本の主要紙や『世界週報』(時事通信社、二〇〇七年休刊) 掲載のベトナム関連報道をフォローするよう努めた。また *Far Eastern Economic Review* 誌、*Bangkok Post* 紙、余裕があれば社団法人東南アジア調査会発行の『東南アジア月報』(二〇〇二年終刊) も見るようにした。

書誌については、当時アジア経済研究所図書館が『アジア経済資料月報』(一九五九年一月～一九九八年三月) を発行していた。だが、先に述べた作業は筆者にとつて膨大であり、毎月配布される書誌の利用は必要最小限なものとならざるをえなかった。そして、『アジア経済資料月報』停刊の翌月、すなわち一九九八年四月から図書館にインターネットOPACシステムが導入された(参考文献②参照)。

一九九九年三月～二〇〇一年三月までの二年間は海外派遣でベトナムに渡った(アジア研は一九九九年二月に現住所に移転)。帰国後すぐの動向分析業務では、実際の現地紙と各紙ホームページの併用をしばらく試みた。そして、あくまでも個人的に

(インターネットを主として利用している方を批判する意図はまったくなく)、実際の新聞の方が落ち着いて読め、細かな情報が網羅されていると判断するに至った。ベトナムの人々が同じものを手にしているという思いもあった。そこで、平時には新聞を用い、緊急事態が発生し即時に情報入手をする必要に迫られた際にはインターネットの強みを生かすことにした。

現在では、*Nhan Dan* 紙、*tuoi tre* (若者) 紙、*Lao Dong* (労働) 紙、*Thoi bao Kinh te* 紙などを中心にベトナムの国内政治・対外関係の動向を考えている。

また、研究に取り組み得る状況も少しずつ生まれてきたため、付属図書館のコンピュータを通じた蔵書検索システムを通して関連文献を探す度合いも増えてきた。

二〇〇三年七月に図書館の新着アラートシステムが導入され、二〇〇四年一〇月から筆者も登録した。

ベトナムの書物については、昔も今も変わらず、現地に行つた際に書店をめぐり、関連文献を入手するようにしている。

その他の関連図書も新聞に載る書評やネット検索などを参考に購入するから、すべてを読み切れることは容易ではない。

● おわりに

これまで筆者の拙き経験を記してきた。紙媒体の書誌・諸情報からインターネット上の書誌・諸情報の普及へという時代潮流

が、当研究所に波及していく流れの一端もご理解いただけたのではないかと思う。

システムの転換は人々に適応を求める。が、適応するには一定の時間が必要である。次々と新しい波を追うことも大切であろうが、「慣れ」の効用についても一考の余地がある。いずれにせよ、氾濫する情報・情報源の中で、捉えたい現実、理解したい事象を理解するのに有用な情報・情報源を見いだし、妥当性の最も高いコンテキストに位置付けて解釈を試み、深めていく必要があるという、理解に向けた基本的作業自体は、どのような手法を用いたとしても余り変わらないのではなからうか。

(てらもと みのる／アジア経済研究所 地域研究センター)

《参考文献》

- ① アジア経済研究所統計調査部電子検索課『ACSテクニカルニュース』二二、三〇、四四、四六の各号、アジア経済研究所所内資料(一九九二年八月～一九九九年七月)。
- ② アジア経済研究所図書館『アジア経済資料月報』第四〇巻三号、アジア経済研究所、一九九八年三月。

〔付記〕拙稿の執筆に当たり、研究情報システム課・黒子正人、図書館の泉沢久美子、高橋宗生の各氏に情報の提供、文献の紹介をいただいた。記して感謝の意を表したい。